

GREEN ENERGY NEWS vol.23



<<今号のトピックス>>

- <メイン・トピック> 2003年度の総括と2004年度に向けて(GEN代表 飯田哲也)
- <寄稿> 日本における風力発電普及の課題(日本風力発電協会 可児浩一郎)
- <情報> 自然エネルギー関連イベント
- <GEN活動報告> ドイツ連邦議会議員ヘルマン・シェア氏来日&懇談会開催(笹川桃代)
- <GEN主催イベントのご案内> 『自然エネルギー2004 直前シンポジウム - 自然エネルギーの爆発的普及を目指して - 』(5月22日江戸東京博物館にて)

いよいよ2004年度となり、GENの活動も6年目を迎えました。

今号のニュースレターでは、日ごろGEN主催の各種委員会、研究会でお世話になっている日本風力発電協会の可児さんに寄稿をいただきました。これからは毎号外部から寄稿をいただく予定です。お楽しみに。

<メイン・トピック>

2003年度の総括と2004年度に向けて

(GEN代表 飯田哲也)

2003年4月に、自然エネルギーの促進に関する法制度として、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(新エネ利用特措法)が施行され、日本の自然エネルギーをめぐる状況は一変し、それに伴う様々な課題が指摘されて、また具体的な問題も表面化してきました。

そのため、GENでは、これまでも報告してきましたように、新エネ利用特措法の検証を中心に、電力会社の動きなども交えつつ、自然エネルギー促進政策の動きを全体的に論点整理する場として、「新エネ利用特措法検証委員会」を設置し、3回にわたる会合を重ねてきました。同委員会は、事業者・電力会社・自治体・国会議員(自然エネルギー促進議員連盟)・省庁・NGOなどに参加を求め、自然エネルギー促進政策の動きを全体的に論点整理する場として、法施行に伴う問題点の共有をはかるという初期の狙いは概ね達せられたと思います。

同委員会のもとで、系統連系の問題について「系統連系研究会」を設置して検討を行ってきました。これも、風力事業者を始め、電力会社や専門家などすべての参加者による協力的な姿勢によって、今日直面している課題を整理することができたのではないかと思います。これら「新エネ利用特措法検証委員会」と「系統連系研究会」の成果については、GENのホームページで公開してありますので、ぜひご覧ください。また、郵送をご希望の方は郵送費をご負担いただければお

送りしますので、事務局にお申し付けください。

GENは、自然エネルギー政策に関して、国内では唯一の専門性と政治的なロビーイングを兼ね備えた非営利組織として、2004年度も引き続き「新エネ利用特措法検証委員会」を主催することで、昨年度のような情報共有はもちろんのこと、日本で自然エネルギーが普及するための政策のあるべき姿を検討していきたいと考えています。系統連系についても、政府がこの4月に小委員会を立ち上げているため、これを睨みながら、さらなる検討を進めて参りたいと考えます。

また、環境省など政府は、地球温暖化防止大綱の見直しにも着手しており、その中でも自然エネルギーの普及は最も重要な課題となっております。その観点からも、政策提言やロビーイングを進めて参りたいと存じます。

いよいよ今年(2004年)はドイツで「自然エネルギー2004」が開催される年であり、GENは、盛り上がりの欠ける日本における旗振り役として、この2月にも「自然エネルギー2004 in Japan」を主催しましたが、さらに直前の5月22日にもNGOや事業者などの関係者を変えて、シンポジウムを開催する予定です(4頁参照)。ささやかながら日本における「自然エネルギー2004」の認知度を高めることに貢献していきたいと考えております。

< 寄稿 >

日本における風力発電普及の課題

(日本風力発電協会 可児 浩一郎)

日本風力発電協会は、コンサル、メーカー(代理店を含む)、工事業者(電気、土木、輸送、据付)、ファイナンサー、保険、風力発電事業者など、風力発電産業に関する企業集団であり、わが国における風力発電の普及と、揺籃期にある風力発電産業を自立させ、雇用を拡大し、技術の発展とコストダウンをはかり、もって持続的な社会貢献を目的として2001年12月に組織されました。今日現在会員企業数110社で、様々な活動を行ってまいりましたが、新年度に向けての協会の活動方針は、非常にシンプルです。今日の日本において、風力発電業界(あるいは産業と言っても良いでしょう)にとって何が重要か?と考えれば、次の三点に集約されるからなのです。

1. 新エネ等利用特別措置法(通称 RPS 法)

昨年4月に施行されたRPS法は、一年を経て、どうもうまく機能しないことが、誰の目にも明らかになってきました。このままでは風力発電の普及が大きく阻害される可能性すら出てきています。これを如何に見直すかは、非常に重要かつ緊急の課題です。

2. 系統連系

系統連系については各電力会社が、各々の基準で極めて恣意的に受け付けている状況があります。北海道における25万kWを上限として、今後は受け付けを行わないとの意思表示もさることながら、他電力においても、優先接続の考え方は一切無く、入札、抽選などの手法が採用されるケースもあり、しかも不透明としか考え様も無い手続きが昨年多々見受けられたことは、事実であり、非常に大きな課題と考えます。

3. 諸規制(規制緩和)

風力発電機の建設を行うに際しては、大小30以上の法律が関わってきます。中でも、自然公園や、国有林などに関する規制。さらに農振法、航空法など、様々な規制が風力発電産業の発展の障害となっております。規制緩和は現代日本の標語のようになっていながら、残念ながらいまだに様々な規制が風車の普及を妨げています。これを如何に解決するか、協会としても最重要課題の一つと受け止めています。

当協会としては当面この三点に的を絞って、協会全体をあげて活動することを決意致しました。現在、会員を対象に様々なアンケート調査を実施し、その結果を背景として協会としての政策提言をまとめるべく、鋭意作業中であります。アンケートはRPS法に関連するものと、系統連系に関連するものが、すでに終了しており、特にRPSに関しましては、協会として最終結果を取りまとめました。

これらのアンケートの回答を見るかぎり、現行のRPS法に対する不満が過半数を超えており、法の規定そのもの、あるいはその運用面での不満が様々に述べられております。また、系統連系や電力会社との契約プロセスについても、電力会社サイドの優越的な地位利用による不公平な扱いに対する不満が多く見られます。

当協会は、先にあげました三点、即ちRPS法、系統連系、諸規制の問題が早急に解決されないかぎり、政府の2010年での目標である、風力発電300万kWはとて達成出来ないという強い危惧をもちております。

現在、アンケート結果の最終報告書の取りまとめと、それに基づく政策提言の取りまとめ(こちらはかなり時間がかかるとおもいます)作業の途中であり、今の時点であまり歯切れの良いことを申し上げることが出来ないのが残念ですが、協会として具体性のある、かつ実現可能な政策提言を行いたいと考えておりますので今後とも皆様のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

以上

【問い合わせ先】

日本風力発電協会

〒101-0023 東京都千代田区神田松永町18-1

ビオレ秋葉原ビル10階

TEL:03-5297-5577 FAX:03-5297-5578

URL:<http://www.jwpa.jp> Email:info@jwpa.jp

(上記アンケート結果の速報は、協会よりGENに公開されました。ご希望の方にはコピーをお送りしますので、GEN事務局までお問い合わせください)

<情報>

自然エネルギー関連イベントのご案内

来る5月、6月にかけて、日本国内外で自然エネルギーに関するイベントが多数開催されます。国内イベントには参加されてはいかがでしょうか。GENでは、国内外のこうした自然エネルギー普及の機運をさらに盛り上げていけるよう活動を展開していきます。

【6月1日-4日/ドイツ・ボン】

「自然エネルギー2004 国際会議」

これまで関連情報をお伝えしてきました、皆様ご存知の国際会議「自然エネルギー2004」(略称 Renewables2004)は、2004年6月1日から4日にかけてドイツ政府が主催する自然エネルギーに関する国際サミットです。政府主催の本会議の他、そのプレイベントとして、世界自然エネルギー会議(WCRE、ヘルマン・シェア氏が議長)がNGOの立場で開催する「第2回世界自然エネルギーフォーラム」(5月29日-31日)をはじめとして、「自治体指導者会議」(5月30-31日)、先日緊急来日したヘルマン・シェア氏が議長を勤め開催される各国の「国会議員のためフォーラム」(6月2日)などの関連会合が多数開催されます(関連記事下記)。これに伴って日本人参加者を対象としたドイツ・デンマーク・スウェーデンへの自然エネルギー視察ツアーが企画されています(問い合わせ先:トステムトラベル 03-3638-1260、詳細は別添参照)。

また、同じ時期(6月2日-4日)、スウェーデンでは「世界バイオエネルギー2004:バイオマスのエネルギー利用に関する国際会議」(主催:スウェーデン・バイオエネルギー協会)も開催されます。これについては、GENのHPにて詳しい資料を掲載しております。

GENは、環境エネルギー政策研究所(ISEP)と共に、2月の「自然エネルギー2004 in Japan」の開催をはじめとして、各関係者への情報配信やロビーイングを通

じて、日本からできるだけ多くの参加者がこのボン会議に集うよう働きかけてきました。日本からは、2月のシンポジウムのパネリストとしてご参加いただいた逢坂町長率いる北海道ニセコ町、国会議員、その他環境NGOや自然エネルギー事業者等多数の関係者が参加する予定となっています。GENスタッフも会議に参加し、現地で6月1日にISEPが現地で開催するワークショップに協力します。次号ニューズレターでは、当会議の報告をしますので、お楽しみに。

<その他>

【5月26-28日/長野県飯田市・飯田文化会館】

「第12回環境自治体会議 いいだ会議」

お問い合わせ先:環境自治体会議いいだ会議実行委員会事務局(TEL:0265-22-4511/FAX:0265-22-4673)

今年は飯田市で開催です!

【6月25日・26日/栃木県足利市・足利工業大学総合研究センター】

「第4回風力エネルギー利用総合セミナー」

お問い合わせ先:足利大学総合研究センター(TEL:0284-62-0782/FAX:0284-62-9985)

代表飯田(GEN/ISEP)、副代表鈴木亨(北海道グリーンファンド)、笹川(GEN/ISEP)等も講演予定です。

(まとめ:GEN 笹川桃代)

<GEN活動報告>

ドイツ連邦議会議員ヘルマン・シェア氏 来日 & 懇談会開催

さる4月9日、昨年度GEN主催の講演会にお越しいただいたドイツ再生可能エネルギー法の生みの親であるヘルマン・シェア氏(ドイツ連邦議会議員、ヨーロッパ太陽エネルギー協会会長、世界再生可能エネルギー会議会長)が急遽来日しました。GENでは、シェア氏からの依頼を受けて、日本の国会議員とのミーティングのアレンジをすると同時に、自然エネルギー促進議員連盟で懇談会を持ちました。

同氏は、ドイツ・ボンの「自然エネルギー2004国際会議」に伴って6月2日に開催される各国の議員のためのフォーラムの議長を務めます。日本の国会議員

をこのフォーラムに招待するためにこうした会をもつこととなりました。こうしたシェア氏直々熱心な働きかけによって、日本からも国会議員の自発的参加が実現しつつあります。



【写真】懇談会中のシェア氏

(まとめ:GEN 笹川桃代)

< GEN 主催イベントのご案内 >

自然エネルギー2004 直前シンポジウム 自然エネルギーの爆発的普及を目指して

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク(GEN)は環境エネルギー政策研究所(ISEP)と共催して、5月22日(土)に江戸東京博物館にて、『自然エネルギー2004 直前シンポジウム 自然エネルギーの爆発的普及を目指して』を開催いたします。国内環境NGOによる報告とマルチステークホルダーによるパネルディスカッションの2部構成で、ドイツのボンで来る6月に開催される自然エネルギーサミット: Renewables 2004を見据えて、日本国内における自然エネルギーの更なる普及を展望して報告、議論をする予定です。多数の皆様のご参加をお待ちしております。

【日時】:2004年5月22日(土)13:30-16:30 (13:00 開場)

同日午前、同会場にて GEN 総会を開催します(別添参照)

【場所】:江戸東京博物館 会議室(定員 150人)

〒130-0015 東京都墨田区横網 1-4-1 03-3626-9974(代表)

JR 総武線両国駅西口下車徒歩3分/地下鉄ご利用の場合

都営大江戸線両国駅(江戸東京博物館前) A4 出口徒歩1分

【主催】:「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク(GEN) **【共催】:**NPO 法人環境エネルギー政策研究所(ISEP) **【後援】(予定):**自然エネルギー促進議員連盟

【参加費】:500円(主催者、共催者会員は無料) **【参加方法】**参加を希望される方は、Email、FAXまたはお電話にて、主催者(下記)までお名前、所属とご連絡先を明記の上お申し込みください。

【お問い合わせ・お申し込み】GEN 事務局まで

【プログラム(予定・敬称略)]

1. 主催者挨拶

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク:飯田哲也

2. 各NGOからの報告(各5-7分)

Greenpeace Japan(中島 正明)/WWF Japan(山岸尚之)/FoE Japan(波多江 秀枝)/気候ネットワーク(平田仁子)/財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク MELON(岩崎 玲子)/地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 CASA(報告者未定)/環境エネルギー政策研究所 ISEP(大林ミカ)

3. パネルディスカッション『日本国内の自然エネルギー促進に向けて』

コーディネーター:飯田 哲也(「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク/ISEP)

(パネリスト:自然エネルギー事業者、国会議員、環境NGOなどマルチステークホルダーで構成)

4. ボン会議に向けた宣言文採択

会員継続のご協力をお願いします

GENの活動は皆さんの会費に支えられています。封筒宛名に記載の期日が会費納入期限です。下記の口座に会費を納入していただき、ぜひとも会員継続にご協力をお願いします。

【年会費】

個人会員 1口 4000円(1口以上)

団体会員・協賛会員 1口 10000円(1口以上)

郵便振替:口座番号 00140-5-120437

銀行振込:三井住友銀行 麹町支店
(普) 1748767

なお、1年以上会費納入が滞っている方は自動的に退会手続きを取らせていただく場合がございますので、ご了承ください。

編集後記

ニューズレターの内容(特に政策面に関する議論)が号を重ねる毎に専門化して一般読者にはわかりにくくなっていくのでは…という不安を感じる今日この頃です。ご質問やご意見などございましたら気軽に事務局までご連絡ください。では、5月22日にお会いできるのを楽しみにしております!(ささも)

GEN ニュースレター

Green Energy News Vol.23

発行日:2004年4月27日

発行人:「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

〒164-0001 東京都中野区中野 4-7-3

TEL:03-5318-3332 FAX:03-3319-0330

Email:gen@jca.apc.org

URL:http://www.jca.org/gen/

(無断転用・転載はご遠慮下さい)